

平成29年度(2017年度)

管理事業名	地域環境保全事業				総合計画の 体系	第5章 第1節	環境を守り育てるまちづくり 環境負荷の少ない住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 12	環境保全費		
部局名	環境部	予算執行所属		地域環境課					
予算大事業名 一般事務事業 環境規制事務事業 アライグマ等危険動物捕獲事業 環境啓発保全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<p>事業の目的と概要</p> <p>市民の良好な生活環境の保全を目的としています。主な事業概要は次のとおりです。</p> <p>課の一般事務事業です。</p> <p>鳥獣飼養に係る更新等手続きを行う事業です。</p> <p>中高層建築物の建築に係る建築主と近隣住民との紛争調整を行う事業です。</p> <p>旅館営業に対する規制を行う事業です。</p> <p>アライグマ等危険動物の捕獲及び処分を行う事業です。</p> <p>屋外広告物の適正化のためのパトロール等を行い、違法な屋外広告物の指導を行う事業です。</p> <p>環境美化に関する啓発等を行う事業です。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定箇所数	箇所	1(6)	1(7)	0(7)	地区指定をした箇所数( )は総指定地区数
環境美化推進員の選任数	人	827(926)	399(1,342)	977(1,264)	再任を含め選任した人数( )は総選任数
成果の説明	吹田市環境美化に関する条例に基づき、ポイ捨て等を特に防止する必要がある地域を環境美化推進重点地区等に指定し、地元の自治会や事業者とともに環境美化の推進を図っています。また、同条例施行規則に基づき、市民や事業者と協力いただき、市と連携して平成26年度に環境美化の啓発を図る環境美化推進員制度を創設し、平成29年度は再任を含め977名の登録がありました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	14	3	10	7
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	358	395	402	7
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	372	398	412	14
給与関係費	33,751	27,116	27,335	219
物件費	8,984	8,086	5,259	△2,827
維持補修費	158	1,763	1,541	△221
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14	11	43	32
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	615	754	754	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	1,854	1,880	26
退職手当引当金繰入額	8,314	△7,793	1,399	9,192
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	54,448	31,790	38,211	6,421
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△54,077	△31,391	△37,798	△6,407
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,899	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,899	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,899	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△52,177	△31,391	△37,798	△6,407
一般財源充当額	48,057	41,159	37,640	△3,519
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,121	9,768	△158	△9,926

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	環境美化推進重点地区等の指定見送りにより標示看板設置業務委託料等を執行せず(△2,827千円)
維持補修費	路上喫煙禁止標示シート修繕料1,541千円(△221千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	372	398	412	14
行政サービス活動支出	48,428	41,557	38,052	△3,505
行政サービス活動収支差額	△48,057	△41,159	△37,640	3,519
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△48,057	△41,159	△37,640	3,519
一般財源充当額	48,057	41,159	37,640	△3,519
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入:大阪府地方分権推進制度交付金 行政サービス活動支出:地域美化清掃等業務
----------	---------------------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	148 円	市民(平成30年3月31日現在の人口)1人あたりのコストは103円です。
	平成28年度	369,522 人	86 円	
	平成29年度	370,072 人	103 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,854	1,880	26
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,854	1,880	26
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	6,659	5,905	△754	固定負債	20,967	20,345	△621
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	6,659	5,905	△754	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,967	20,345	△621
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,821	22,225	△596
土地	-	-	-	純資産	△16,161	△16,320	△158
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	6,659	5,905	△754	負債及び純資産の部合計	6,659	5,905	△754

Ⅲ 財務構造分析

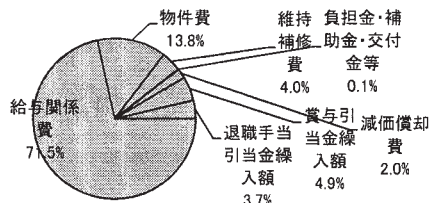
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	3人		468日	5人	30,614
給与関係費等	26,298千円		4,282千円	34千円	
内、時間外勤務手当	1,570千円				

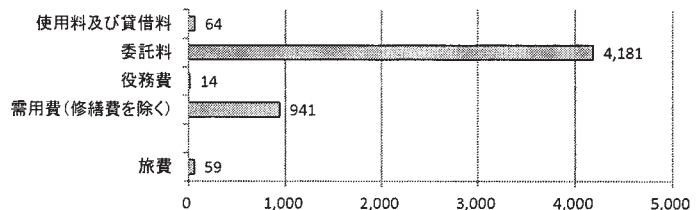
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	路上喫煙禁止地区喫煙所の減価償却により754千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	阪急南千里駅喫煙所 ほか
取得年月日	平成26年11月28日
建物・工作物の取得価額	8,207千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,302千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率		1.9	21.5	18.8	△ 2.7
施設老朽化比率		9.7	18.9	28.0	9.1
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.2	99.0	98.9	△ 0.1
経常費用対公共資産比率		663.4	387.3	465.6	78.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費27,335千円(71.5%)、物件費5,259千円(13.8%)となっています。物件費については前年度に比して2,827千円減少しています。これは主に環境美化啓発事業における環境美化推進重点地区等の指定を見送ったことによるものです。経常収入の府支出金は、大阪版地方分権推進制度交付金202千円、大阪府屋外広告物条例事務処理交付金200千円で、使用料及び手数料は鳥獣の飼養登録更新等に係る手数料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定に伴い、市民、事業者で構成される環境美化推進員を中心に環境美化に対する市民意識は高まりつつあり、市と連携して環境美化の推進を図る土壌ができつつあります。今後も必要な地区を指定し、市民、事業者と連携して更なる環境美化の推進を図ることが必要です。